

# 文部科学省におけるコミュニティ・スクール推進方策

## 《 推 進 目 標 》

○今後5年間で、コミュニティ・スクール<sup>※1</sup>の数を全公立小中学校の1割<sup>※2</sup>に拡大

※1：地方教育行政の組織及び運営に関する法律第47条の5に基づく学校運営協議会を置く学校（平成23年4月1日時点で789校）

※2：約3,000校

## 《 国 の 推 進 方 策 》

### ①ネットワーク化と幅広い普及

- 「全国コミュニティ・スクール連絡協議会」とも連携し、コミュニティ・スクール運動のネットワーク化の促進及び地域の方々等への積極的なPR。
- コミュニティ・スクールの導入促進に向けた「コミュニティ・スクール推進員」の仕組みの構築と活用による普及・啓発。

### ②コミュニティ・スクールの多様性と裾野の拡大

- 地域の独自性を発揮した多様なコミュニティ・スクール等の全国的な状況把握と好事例の収集・普及・啓発。
- 学校支援地域本部、放課後子ども教室等の推進と組み合わせたコミュニティ・スクールの設置促進。

### ③魅力（インセンティブ）の提供

- コミュニティ・スクールの運営に必要な教職員の加配、運営費の措置等の財政面での支援。
- コミュニティ・スクールの先進的な好事例を収集・普及するための調査研究事業（熟議、協働、マネジメント）の実施。

### ④震災復興対応

- 被災地域における学校と地域が一体となった運営体制の構築の支援。

## コミュニティ・スクール企画委員会における検討事項（案）

文部科学省初等中等教育局参事官（学校運営支援担当）

### コミュニティ・スクールの導入促進に係る課題

- 認知度が低い。
- 意義・有効性が十分理解されていない。
- 地域住民の参画に偏りがある。
- コミュニティ・スクール導入に伴う人的・財政的な支援が必要。
- 導入する地域に偏りがある。

など

### 検討事項：課題解消に向けた文部科学省の取組

#### ①ネットワーク化と幅広い普及

- 「全国コミュニティ・スクール連絡協議会」とも連携したコミュニティ・スクール運動のネットワーク強化
- 教育委員会、教職員、保護者等関係者への制度理解に向けた普及・啓発活動の推進
  - ・推進協議会、制度等説明会等の充実
  - ・学校運営協議会委員への研修会の充実
  - ・市町村の首長への働きかけ、連携の強化
  - ・コミュニティ・スクールの導入支援のための「コミュニティ・スクール推進員」等の教育委員会や学校への派遣
- 教職員の養成や研修時におけるコミュニティ・スクールの意義や成果等についての啓発
- 教員の負担軽減のための、学校を対象として実施する調査の見直し、事務の共同実施等の推進

## ②コミュニティ・スクールの多様性と裾野の拡大

- 平成24年度におけるコミュニティ・スクール及び類似する取組を推進している学校等の状況調査の実施
- 類似する取組を導入している学校の位置付けの検討
- コミュニティ・スクールの魅力や成果(学力向上や生徒指導等)の調査研究と情報提供（HP、パンフレット等）
- 学校支援地域本部、放課後子ども教室等の推進と組み合わせたコミュニティ・スクール設置促進

## ③魅力（インセンティブ）の提供

- 課題解決(熟議、協働、マネジメント等)に向けた調査研究事業の充実
- 委員の報酬・研修旅費、会議開催経費、活動経費、地域に対する情報提供経費、地域とのコーディネーター役を担う事務補佐員の人件費等のコミュニティ・スクール運営費の確保
- コミュニティ・スクールの運営や地域とのコーディネート役を担う教職員定数の確保

## ④震災復興対応

- 被災地のニーズに応じた地域とともにある学校づくりとコミュニティ・スクールについての情報提供等の支援



# コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）24年度事業予算案



## コミュニティ・スクールの課題

### 【運営の在り方等の課題】

- 協議の形骸化の解消
- 地域住民等の参画不足の解消
- 教員、地域住民等の負担感の解消
- 地域をつなぐ学校のマネジメント力の強化
- 小中学校間の連携・接続の強化等

### 【導入状況の偏り】

- 全国の指定校は32都府県789校にとどまっており、導入状況に地域的な偏りが見られる。



## 平成24年度予算（案）

○「学校運営支援等の推進事業」事業費 149,898千円の内数  
○教職員加配分については、「義務教育費国庫負担金」の内数

### コミュニティ・スクールの充実・改善に関する実践研究事業 <新規>

#### ①コミュニティ・スクールでの熟議と協働の充実に関する研究 <7地域>

- コミュニティ・スクールに見られる課題を解決し、実効性を高めるための具体的方策を研究。
- 1地域100万円程度の調査研究費（研究期間：2年間）

#### 【研究内容】

⇒学校運営協議会の協議の実質化や地域住民等の幅広い参画促進など、熟議と協働の充実を図るための具体的方策の開発など。

#### ②コミュニティ・スクールのマネジメント力の強化に関する研究 <100校>

- コミュニティ・スクールにおける地域とともにある学校づくりに必要なマネジメントの在り方等の研究。
- 学校事務職員の加配措置+1校10万円程度の調査研究費（研究期間：2年間）

#### 【研究内容】

⇒学校運営協議会の協議の実質化や地域住民等の幅広い参画促進など、学校支援地域本部事業等との連携を強化し熟議と協働の充実を図るための具体的方策の開発など。

### コミュニティ・スクールの導入促進に関する調査研究事業 <継続>

#### ○コミュニティ・スクール導入の在り方に係る研究 <142校>

- これからコミュニティ・スクールを導入しようとする各学校の実情に応じた制度運用の方策を研究。
- 1校30万円程度の調査研究費。（研究期間：2年間）

#### 【研究内容】

⇒学校運営協議会の組織・運営体制づくりに向けた具体的な検討や学校運営協議会と学校、保護者等の役割分担の在り方の検討など。

## 成果の普及・啓発等

### ○コミュニティ・スクール推進プラン

#### ①推進協議会の開催

- ・研究成果を基にした協議の実施

#### ②制度普及説明会の実施

- ・制度活用の好事例や制度の意義等を普及啓発

#### ③学校運営協議会委員研究協議会

- ・学校運営協議会委員による協議を通じて研究成果を普及。

#### ④情報発信

- ・HP、事例集、パンフレット等による発信。

## 地域とともにある学校づくりの促進

今後5年間でコミュニティ・スクールを全公立小中学校の1割(約3,000校)に拡大する目標の達成



○コミュニティ・スクール推進方策 スケジュール(案)

平成24年3月12日現在

取組	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
文部科学省	・H23度委託調査研究・コミュニティ・スクールの推進に関する教育委員会及び学校における取組の成果検証に係る調査研究(日本大学)	・調査研究報告書受領											
	・コミュニティ・スクールの推進への取組に係る研究委託事業 A:導入促進、B①:熟議と協働、B②:マネジメント力			・委託契約	・調査研究								・実施報告提出
	・コミュニティ・スクールの指定状況等調査		・中旬:指定状況調査実施	・下旬:指定状況公表									
	・地域とともにある学校づくりの推進に向けた制度等活用説明会(全国30箇所)※開催希望は随時受付		・公募開始 ※随時受付										
	・地域とともにある学校づくり推進協議会(全国7会場) ・学校運営協議会委員等研究協議会(全国1会場)						・2日(木)仙台 ・10日(金)埼玉 ・27日(月)大阪		・3日(水)鹿児島 ・9日(火)高知	・15日(木)福島	・4日(火)東京		・1日(金):委員等研究協議会東京
全国コミュニティ・スクール連絡協議会						・22日(水)研究大会:福岡県春日市					・31日(木)総会:東京		
日本PTA全国協議会	・日本PTA新聞3月号			・日本PTA全国協議会通常総会	・日本PTA新聞7月号	・23(木)、24(金)全国研究大会京都大会			・日本PTA新聞11月号			・日本PTA全国協議会評議員会	
コミュニティ・スクール企画委員会(CSエグゼクティブ)	○12日(月)第1回委員会  ・今後の推進方策等についての説明及び意見交換		○@日(@)第2回委員会(予定)  ・今後の導入促進に向けた普及策の検討 ・指定状況調査結果、H23調査研究報告書の概要説明					○@日(@)第3回委員会(予定)  ・推進方策の中間評価及び改善点等の検討				○@日(@)第4回委員会(予定)  ・平成24年度の普及策の総括及び平成25年度の改善点等の検討	
コミュニティ・スクール推進員(CSマイスター)		・委嘱手続き ・推進員についての周知 ・調査研究校等に対する継続的できめ細かな支援	・コミュニティ・スクールを導入しようとする市町村教育委員会や学校と推進員を文部科学省がマッチング。									・推進員の取組状況の把握・整理 ・全国の取組状況の整理	

※全国市町村教育長等を対象とした全国会議等においても、コミュニティ・スクールの推進方策等について説明予定。